

3 年 3 月 31 日

焼津市議会議長

会派名

経理責任者 秋山博子



年度政務活動費収支報告書

以下のとおり領収書を添えて報告します。

1 収 入

政務活動費 300,000 円

2 支 出

(単位 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	5,000	「全国自治体議員行財政自主研究」
広 報 費		
広・聴 費		
要請・陳情活動費	0	
会 議 費		
資 料 作 成 費	1,100	コピー紙
資 料 購 入 費	142,800	時事行財政情報モニタ「iJAMP」、月刊「都市問題」、農振土地利用計画図
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	148,900	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 151,100 円



領 収 証

秋山 博子 様

¥5,000

但 2020年度第3回学習会参加費として

2021年1 月 31 日 上記正に領収いたしました

全国自治体議員行財政自主研究会
愛知県西尾市丁田町落20-304

代表 鈴木 規生

《全国自治体議員行財政自主研究会》 2020年度 第3回学習会のご案内

期日：2021年1月31日(日)13:30～16:30

●テーマ：2021年度 国・自治体の予算について

「コロナ禍、国・自治体はどう動く」

講師：菅原 敏夫 先生（地方自治研究所 研究員）

当日の資料等は改めてメール致します。

●会場：感染症対策としてオンライン(ZOOM)で実施

IDとパスワードは改めてお知らせ致します。

●参加費：5,000円

※今年度最後の学習会となります。年会費未納の方は納付をお願い致します。

ご不明な点などありましたら、世話人までお問い合わせ下さい。

今年度世話人 川越市議 伊藤 正子
栃木県議 山田 みやこ

全国自治体議員自主研研究会 予算

21年度自治体の予算について

—予算議会を前に・異例の予算編成、財源、財政を考える—

公益財団法人地方自治総合研究所 菅原敏夫

2021年1月31日(日)

目次

1. はじめに 政府当初予算案も異例.....	2
2. MMTとB I 予算案の影の主役.....	4
3. 予算編成過程+第三次補正予算案.....	7
4. 21年度予算案 自治体関連法律案.....	11
5. 21年度予算案の焦点 大臣折衝.....	13
6. 地財対策と地財計画（自治体予算編成上の留意事項）.....	16

全国自治体議員行財政自主研究会会則

- 1 会の名称：「全国自治体議員行財政自主研究会」とする。
- 2 会の事務所 [REDACTED]
- 3 会の目的：会員が属する自治体の情報を持ち寄りゼミ形式により予算決算等の財政問題をはじめ、直面するさまざまな政策について研究をし、会員の議員としての資質の向上を図ることを目的とする。
- 4 会の活動：原則として年4回の1泊2日の研修会を実施する。視察研修については、随時実施する。
- 5 会員資格：
 - ① 地方自治体議員及び経験者で、会の目的に賛同し、共に学ぶ意欲を持ち、現会員1名以上の推薦を受けた者。
 - ② 政党の党員でないこと（但し、無所属で入会後に、党員となった場合はこの限りでない）。
 - ③ 1自治体1会員を原則とする。（但し、入会後に合併した場合は、この限りではない。）
- 6 会員の入会手続き：会員は推薦する入会希望者をメーリングリストにより他の会員に紹介する。その後の研修会において会員の了承をとった後に入会となる。
- 7 会員の継続：継続する会員は年度の最初の研修会で年会費を納める。
- 8 会員の退会手続き：退会するときは代表に申し出る。
- 9 会の役員：代表、副代表、会計、会計監査を置く。
- 10 会費：入会金 5000円、年会費5000円とする。ただし入会初年度は年会費を免除する。
- 11 研修参加費；10,000円
- 12 研修参加費は、講師料、宿泊費、資料代等の研修会経費に支出し、領収書を発行する。領収書の宛先は本人または議公会派名とする。
- 13 年会費および研修会の余剰金は、予備費として通帳に入金する。
研修会経費が不足する場合は、予備費から支出して補填することができる

2021年 3月 1日(月)

領 収 証 様

秋 山 博 子

¥1,100-

上記正に領収しました(消費税等

¥100-を含みます)

株式会社 コハマ小川店
静岡県焼津市小川397-6番地
電話<054>656-0070

※保管上のお願い
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-4903-0279

請求書

秋山 博子 様

請求日	令和2年4月25日
請求番号	0518400

請求金額 66,000 円
(消費税等 6,000 円を含む)

請求期間 令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日

種類	【配信先】	数量	月 額	月数	請求金額
JAMP(時事行財政情報 モニタ)		1	10,000 (消費税	6	60,000 6,000)
合計					66,000

この件についてのお問合せは、 静岡総局

までお願い致します。(TEL 054-252-1823)

郵便局又は、下記の金融機関へお振り込み下さい。

振替口座銀行 00110-8-58000 内幸町営業部
みずほ銀行 日比谷門
三井住友銀行 虎ノ門
三菱UFJ銀行 新橋
横浜正金銀行

普通	1598455
普通	0930051
普通	2043260
普通	2071079
普通	0125917



〒104-8118
東京都中央区銀座5丁目1番8号
株式会社 時事通信社
代表取締役社長 大室真策
電話 03(6860)1111 番代 表

About iJAMP

iJAMPとは

中央省庁や地方自治体の政策を時事通信社の専門記者が取材し、最新の情報をお届けする行政専門ニュースサイト。現在、約50万人の行政実務者から「業務に必須のツール」との評価を受け、ご利用いただいています。

時事通信社の行政取材とは



時事通信社は、中央省庁や出先機関の記者クラブ、国内82拠点の支社・総支局の取材ネットワークを通じて、政策立案や行財政の動きを取材し、ニュース配信をしています。一般の新聞社ニュースとの大きな相違点は、地方自治体や中央省庁が政策立案の際に参考にする専門情報であるということです。行政における実務情報ならではの独自の視点と深度をもった情報提供は、同業他社の追随を許しません。時事通信本社では、内政部という行政ニュースの取材・編集に特化したセクションが記事の集配信に当たっています。時事通信社が提供する行政ニュースは、地方自治体から「新聞には掲載されない、記者が足でかせいだ情報」「行財政運営に不可欠な情報」との評価を得ております。

主な利用者

iJAMPは、中央省庁、地方自治体など行政関係者を中心にご利用いただいているインターネット行財政情報サービスです。また、国会・地方議会議員、民間企業の公務部門、大学等研究機関でも、ご利用いただいています。


 東京都中央区銀座5丁目15番8号
 株式会社 時事通信社
 代表取締役社長 境 克彦
 電話 03(6860)1111 番 代 表

領 収 証

秋山 博子 様

¥ 9, 6 0 0 . -

但し 「都市問題」 2020 年 4 月号～2021 年 3 月号代として

上記のとおり領収いたしました

2020 年 4 月 23 日

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号市政会館
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所



請求書

▲切り離してください。

秋山 博子 様

お客様番号 003693

公益財団法人

後藤・安田記念東京都市研究所

理事長 小早川 光郎

〒100-0012

東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館

Tel 03-3591-1262 (直通)

Fax 03-3591-1266

URL <http://www.timr.or.jp>E-mail toshimondai@timr.or.jp

令和2年 4月 23日

『都市問題』をご購読下さり厚く御礼申し上げます。次年度も引き続きよろしくお願いいたします。
誌代は「前納」となっております。下記の通りご請求申し上げますので、折り返しご送金下さいますようお願いいたします。なお、原則として途中解約による返金には応じられません。

請求金額 ￥9,600- (消費税込み)

上記の通り御請求申し上げます。

内訳 『都市問題』第 111 巻 第 4 号 ~ 第 112 巻 第 3 号
(2020 年 4 月 ~ 2021 年 3 月)

★購読中止の場合はご連絡をお願いいたします。ご連絡がない場合は「継続」とさせていただきます。

★振込は上記郵便局口座(手数料は本財団負担)または、下記銀行口座へお願いいたします。

「みずほ銀行新橋支店(普) 210521 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所」(手数料はお客様のご負担)

月刊誌『都市問題』とは

本財団の機関誌『都市問題』（創刊1925年・月刊）は、地方自治や広く都市にかかわる問題を特集して、社会に問題を提起し、議論の場を提供しています。タイムリーなテーマを扱う特集1と、じっくりと問題を掘り下げる特集2を中心とする構成で、学問とジャーナリズムが共存する稀有な月刊誌として、専門家から高い評価を得ています。

毎月1日発行

2019年9月号まで

定価 1部：785円（本体価格714円）

2019年10月号から

定価 1部：825円（本体価格750円）

雑誌コード：06677 B5判

都市問題

後藤・安田記念東京都市研究所

創刊1970年4月1日 発行 1000部 定価1,100円 (税別) ISSN 0357-4532

vol.111
April
2020

4



●特集1 介護保険は持続可能か

下野恵子 — 日本経済を支える介護サービス産業
小竹雅子 — 介護保険の地域支援事業 — 在宅サービスの抑制装置
森川美絵 — 「介護の社会化」は何をもたらしたのか
櫻井和代 — 「介護とは何か」 — 介護問題に向き合う元介護職の思い
木下衆 — 認知症家族介護から見える介護保険の歩み

■巻頭言 — 大熊由紀子 [国際医療福祉大学大学院教授]

●特集2 — 水辺とまちづくり

中野恒明 — 水辺とまちのつながり、その変遷
菅原 遼 — 水辺の公共空間の占用をめぐる実態と課題
岩本唯史 — 水上のアクティビティと水辺
上山 肇 — 親水公園の整備とその管理
結城 翼 — 水辺のジェントリフィケーション

都市問題

後藤・安田記念東京都市研究所

2021 年 3 月 1 日 (毎月 1 日発行) ISSN 0387-3382

vol.112
March
2021

3

●特集

東日本大震災の10年

後藤・安田記念東京都市研究所研究室

統計データで見る東日本大震災の10年

吉原直樹

「おわり」と「はじまり」の間——10年目の3・11を問う

窪田亜矢

空間計画のパラダイムシフトとしての空間倫理

佐藤翔輔

災害の記憶を伝える

関嘉寛

東日本大震災とボランティア

高木竜輔

原発避難者とコミュニティ

除本理史

原発事故賠償の10年問を振り返る

塚田博康

東日本大震災と東京都

■巻頭言

瀬尾夏美「アーティスト」



次号予告——2020年5月1日発行

巻頭言 袖井孝子

特集1 寄付文化と
クラウドファンディング

鶴尾雅隆／中村雅子／松尾順介／島村玲雄／柴藤亮介
インターネットを通じて新事業や創作活動、社会貢献事業などへの金銭的支援を募るクラウドファンディング。多くの少額出資を得るための新たな手法について、その可能性や課題を探る。

特集2 障害者差別解消と自治体

星加良司／池原毅和／小澤 温／霜田浩信／長谷川 聡
障害者差別解消法の施行から3年が経過し、見直しの時期を迎える。法施行前後の状況を比較し、差別解消に向けて世の中は変化しつつあるのか、検討する。

都市問題

第111巻 第4号 2020年4月号

定価 本体750円＋税

発行 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
〒100-0012

東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館

TEL 03(3591)1262

FAX 03(3591)1266

E-mail toshimondai@timr.or.jp

URL <http://www.timr.or.jp/>

発行人 小早川光郎

編集長 佐藤 司

編集 新垣千佳子・和田ひかり

印刷 精興社

表紙写真 野寺治孝 キューバ・バハマ

<http://www.nodera.jp> ©Harutaka Nodera/Slow Hand

表紙デザイン 向井一貞

ご注文は本財団、またはお近くの書店(トーハン、日販、
楽天ブックスネットワーク、中央社の取次)へ

振替 00150-2-71609

◆◆年間定期購読料9,600円、送料無料◆◆

●お得な年間定期購読

定期購読なら、12冊 9,900 円のところ
9,600 円(税込、送料無料)でご購読
いただけます(バックナンバーに遡っ
ての購読も可能)。ご利用ください。

■編集後記

○五輪開催が危ぶまれている。予定ど
おりの開催か、中止か、延期か。しか
しそれを選択する権限をもつのは大会
組織委員会や東京都ではなく IOC であ
ることは、マラソン会場変更の際に思
い知らされた。開催に向けてたとえ日
本がコロナ終息宣言をおこなっても海
外では収束していないだろう。延期で
済めば御の字というくらい事態は厳し
い状況にあるのだ。(佐藤 司)

○広がるコロナウイルス、事態はもは
や、この危機を「どう乗り越えるか」
よりも「どう付き合うか」に。たゆむ
ことなく衛生面に注意して、様々な制
限にも慣れて、この状況への「耐性」
を身につけなくてはと思う一方、麻痺
してしまうのもいけないと思い……。
日々モヤモヤは尽きないが、ともあれ
感染の動向のみならず、この危機の下
(平時には見えていなかった)何が見
えてきているのか、冷静に見渡すこと
も忘れずにいたい。(新垣千佳子)

○学校や学童で長時間過ごす子どもた
ちに「1m 離れる」「私語厳禁」など
の“感染予防策”を過剰に課し、人権
侵害のようなケースまであるとの報道
を見て怖くなり、子どもに今日は何し
たの?と聞いてみたら、「みんなでお
外で弁当を食べた」と楽しそうだった
のでひとまず安心。こんなときこそ、
無責任な要請には盲従せず、何を本当
になすべきか考え続けることは、子ど
もたちの教育の機会を犠牲にしてまで
“社会を守る”ことを選んだ大人に課
せられた責任だと思う。(和田ひかり)

納 付 書
兼 領 収 書 (一般 会計)

第 号	住所
令和 2 年度	氏名
一般 会計	調定番号
款 21	項 5
目 6	節 6
細節 16	
金額	円
¥ 1200	
ただし 農振土地利用計画図代金	
上記の金額を納付します。	
上記の金額を領収しました。	
焼津市指定金融機関 焼津市指定代理金融機関 焼津市収納代理金融機関	

◎ 収入科目及び収入金の内容を明記すること

領 収 日 付 印

3.2.18

(課名又は施設名)

土地利用計画図 焼津市

